



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 Jトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,778	18.1	△2,335	—	△2,200	—	△2,320	—
27年3月期第2四半期	31,979	10.9	△2,632	—	△2,459	—	△3,754	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △12,362百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △5,409百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△19.72	—
27年3月期第2四半期	△31.81	—

(注) 平成27年3月期第2四半期及び平成28年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	495,893	177,945	34.7	1,498.77
27年3月期	540,718	194,865	34.8	1,591.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 171,841百万円 27年3月期 188,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	—	7,500	—	4,700	—	40.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より国際会計基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	118,678,154 株	27年3月期	118,589,354 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,022,936 株	27年3月期	409,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	117,679,180 株	27年3月期2Q	118,011,429 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成27年11月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、米国経済の回復が顕著になる一方で、中国経済の成長力鈍化をはじめとした様々な不安定要素が存在し、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。特に、アジア諸国においては、米国の金融政策への懸念から、時として為替レートの急激な変動等が生じるなど、景気に加速感の乏しい展開となっております。また、わが国経済においても、政府・日銀による金融・経済政策等を背景に一部企業における収益の向上や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方では、円安の影響や実質賃金の低下、消費税増税後の節約志向の高まり等による消費者マインドの冷え込みの長期化や、それに伴う一部企業における業績懸念など、先行きについては楽観できない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、当期を初年度として「既存概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取組を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、東アジア諸国及びASEAN域内諸国において、「Jトラスト」ブランドを統一的に使用し、ブランド価値を向上させるとともに、アジア地域におけるネットワーク効果の最大化による業績への貢献を企図しており、その一環として、インドネシアにおいて、2014年11月に株式取得した同国の商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. について、「Jトラスト」を同行名の一部に使用し、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラストインドネシア銀行」という。)に商号変更を行いました。

また、タイにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「JTA」という。)を通じて、上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債の引受を行いました。今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地区で事業展開を図る際の業務提携等を通じてお互いの事業シナジーを追求してまいります。

(ii) 韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)、2015年3月にJTキャピタル株式会社(以下、「JTキャピタル」という。)の株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取及び回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において総合金融サービスを展開する上での事業基盤の整備が図れたものと考えております。今後、更なる成長を目指して、親愛貯蓄銀行株式会社の認知度を維持しつつ、韓国においても「Jトラスト」ブランド価値の向上、ネットワーク効果の最大化による業績への貢献等を総合的に考慮して2015年7月にJT親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。)に商号変更を行いました。

(iii) 国内での事業展開について

当社グループは、ビットコインを活用した新たなビジネスへの進出を目指して、2015年5月に、ビットコイン取引所を営むBTCボックス株式会社の普通株式26.46%を第三者割当により引き受け、持分法適用関連会社といたしました。また、JTAの連結子会社として2015年7月にJTRUST BITCOIN PTE. LTD. (シンガポール法人)を設立し、現在は、ビットコイン関連情報のポータルサイトの運営を行っておりますが、今後は、ビットコインと各通貨間での証拠金取引事業を手始めにビットコインを軸にしたあらゆるサービスへの展開を予定しております。さらに、同社を通じてビットコインを活用した新たなビジネスの創出に向けたシステム構築等に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、2015年9月に株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)において無担保ローン(消費者金融)事業の一部について会社分割により株式会社クレディアに承継する事業再編を行いました。これに伴い、実質的に無担保ローン(消費者金融)事業から撤退し、不動産関連の保証事業に注力できる体制整備を図りました。

(iv) 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行いました。今後も株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより割賦立替手数料が減少したことや、韓国において、TA資産管理貸付有限会社（以下、「TA資産管理貸付」という。）、ネオオンラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、3社総称して「系列金融会社」という。）がJT親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより貸付金利息が減少した一方で、同じくJT親愛貯蓄銀行における系列金融会社からの貸付事業の譲受けや積極的な営業活動による新規貸付債権の増加、さらには前連結会計年度に取得したJT貯蓄銀行及びJトラストインドネシア銀行の収益寄与により銀行業における営業収益が増加したことや、前連結会計年度に取得したハイライツ・エンタテインメント株式会社（旧 アイ電子株式会社、以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）をはじめとする新規連結会社の事業収益が増加した結果、37,778百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

営業損益につきましては、前第2四半期連結累計期間にJT親愛貯蓄銀行で不良債権処理のための債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加といった一時的な損失計上を行ったことに比べ営業費用、及び貸倒引当金繰入額が減少したことや、「KCカード」ブランドの譲渡、及び日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡による利息返還債務の減少に伴い利息返還損失引当金繰入額が減少したこと等により販売費及び一般管理費が減少した一方、当社グループの事業規模の拡大に伴い、前連結会計年度に取得した新規連結会社における営業費用が増加したうえ、従業員数の増加により人件費が増加したことや、Jトラストインドネシア銀行の取得に伴いのれん償却額が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加した結果、2,335百万円の営業損失（前年同期は2,632百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、2,200百万円の経常損失（前年同期は2,459百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、2,320百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は3,754百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証において取り扱っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、2014年4月から賃貸住宅ローンに対する保証業務をスタートさせ、2015年2月には大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携し、フラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務の取り扱いを開始するなど、新たな保証スキームによる保証残高の積み上げを図ったものであり、順調に推移しております。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2015年9月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っており、今後は1行あたりの保証残高の積み上げを図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,041百万円（前年同期比33.8%減）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより25,664百万円（前年同期比18.5%増）となり、債務保証残高の合計では40,706百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社において取り扱っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,602百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社において取り扱っております。クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピングクレジット、キャッシング及びローン等のサービス提供による収益確保に努めておりますが、融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより大幅に減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,161百万円（前年同期比94.0%減）、長期営業債権は11百万円（前年同期比98.4%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,172百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

（その他の金融業務）

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。中期経営計画に基づき、当第2四半期連結累計期間に大規模な希望退職を実施したことにより、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、軸足を不動産関連の保証事業に移しております。また、会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡等組織再編を行い、利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では1,522百万円（前年同期比35.5%減）、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により2,944百万円（前年同期比47.1%増）、長期営業債権では82百万円（前年同期比7.3%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,550百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では3,229百万円（前年同期比43.2%減）、長期営業債権では241百万円（前年同期比77.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では3,471百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は5,550百万円（前年同期比45.4%減）、セグメント利益は、日本保証における希望退職を含む事業構造改革に伴う経費削減効果により1,561百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

② 韓国金融事業

（貯蓄銀行・キャピタル業）

J T親愛貯蓄銀行及びJ T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタルが割賦業務及びリース業務に従事しております。前期までの貯蓄銀行、キャピタル会社、債権回収会社の買収により、事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、韓国において2014年8月にJ T親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受したことや、2015年1月にJ T貯蓄銀行を取得したこと、さらには、新規貸付件数及び残高が増加したこと等により大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、系列金融会社からJ T親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、2015年3月にJ Tキャピタルを取得したことにより増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、銀行業における貸出金では136,693百万円（前年同期比91.5%増）となり、営業貸付金では44,389百万円（前年同期比329.0%増）、長期営業債権では1,821百万円（前年同期比6.2%増）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では46,211百万円（前年同期比283.1%増）となりました。

（債権回収業務）

主にT A資産管理貸付が不良債権の買取及び回収業務に従事しております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図り、企業買収を通じた債権買取の拡大を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,105百万円となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は13,391百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント損失は126百万円（前年同期は3,279百万円のセグメント損失）となりました。

③ 東南アジア金融事業

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたる預金保険機構下での体制にあった銀行の再生に取り組み、まずは、不良債権比率を引き下げて、財務健全性の向上に努めております。今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の拡大、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大など、収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は76,001百万円となりました。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は6,140百万円、セグメント損失は貸倒引当金繰入額の積み増し等により3,471百万円となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントがパチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステムの開発・製造・販売業務を行っております。中期経営計画において、総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、ハイライツ・エンタテインメントの取得により、今後、パチスロ機器の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は8,363百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが取り扱っております。中期経営計画においては、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野にいれ、収益機会の拡大を目指してまいります。当期は、前期より業績は下回ったものの、分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たな営業エリアの拡大や、既存エリアにおける物件販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は2,867百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は260百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にシンガポールにおいて、J T Aが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。J T Aにつきましては、2015年5月にタイ証券取引所一部上場会社であるGroup Lease PCLの転換社債引受を完了するなど、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は837百万円（前年同期は6百万円の営業収益）、セグメント利益は702百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。なお、介護事業を行っておりました株式会社日本介護福祉グループは、2015年8月に売却により連結子会社から除外しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は991百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント損失は172百万円（前年同期は35百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44,825百万円減少し495,893百万円となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やJトラストインドネシア銀行が保有する有価証券が2,193百万円増加したうえ、J T Aにおける保有有価証券の時価上昇やGroup Lease PCLの転換社債引き受けにより営業投資有価証券が3,791百万円増加した一方で、現金及び預金が18,856百万円、のれんが3,850百万円減少したうえ、韓国において、系列金融会社からのJ T 親愛貯蓄銀行への譲渡等により営業貸付金が14,752百万円、元金入金及び債権売却等により銀行業における貸出金が11,705百万円減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27,904百万円減少し317,948百万円となりました。これは主に、J T キャピタルにおける住宅割賦金融債権の流動化等により1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が12,547百万円、短期借入金が9,850百万円増加したことにより増加した一方で、銀行業における預金が37,073百万円、日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡、及び株式会社クレディアの売却により利息返還損失引当金が6,297百万円減少したこと等により減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,920百万円減少し177,945百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を590百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を2,320百万円計上したことにより利益剰余金が2,911百万円減少したうえ、自己株式の取得により3,646百万円、為替換算調整勘定が8,192百万円、非支配株主持分が763百万円減少したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より92円32銭減少し1,498円77銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から0.1ポイント低下し34.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,975百万円減少し、103,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
 （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、26,889百万円（前年同期は47,043百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,567百万円、J T親愛貯蓄銀行において銀行業における預金の減少額が19,306百万円、債権譲受け及び新規貸付けの増加に伴う銀行業における貸出金の増加額が6,949百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,068百万円（前年同期は4,639百万円の資金の減少）となりました。これは主に、固定資産に係る資金の純増額が421百万円、投資有価証券の売却による収入が425百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、14,546百万円（前年同期は17,926百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が3,649百万円、配当金の支払額が590百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金に係る資金の純増額が10,621百万円、長期借入金に係る資金の純増額が9,312百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の連結業績予想（IFRS基準）につきましては、2015年5月25日公表の業績予想から変更はありません。今後の動向により修正の必要性が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が385百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,742	122,886
商業手形	2,355	1,522
営業貸付金	65,315	50,563
銀行業における貸出金	224,401	212,695
割賦立替金	1,395	2,161
買取債権	8,647	7,707
求償権	1,124	1,295
有価証券	17,874	20,067
営業投資有価証券	6,595	10,387
商品及び製品	2,688	1,994
仕掛品	515	1,685
その他	16,131	20,028
貸倒引当金	△20,525	△21,332
流動資産合計	468,260	431,664
固定資産		
有形固定資産	9,352	7,479
無形固定資産		
のれん	41,438	37,588
その他	5,664	4,490
無形固定資産合計	47,102	42,078
投資その他の資産		
長期営業債権	2,405	2,158
その他	23,690	15,218
貸倒引当金	△10,092	△2,705
投資その他の資産合計	16,002	14,671
固定資産合計	72,458	64,228
資産合計	540,718	495,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,226	1,462
1年内償還予定の社債	130	160
短期借入金	7,862	17,712
1年内返済予定の長期借入金	5,987	5,339
未払法人税等	1,157	416
銀行業における預金	287,452	250,379
訴訟損失引当金	200	—
利息返還損失引当金	1,089	—
事業整理損失引当金	905	—
その他	15,587	11,634
流動負債合計	322,598	287,104
固定負債		
社債	2,241	2,019
長期借入金	11,009	24,204
利息返還損失引当金	5,219	—
債務保証損失引当金	422	439
退職給付に係る負債	414	1,109
訴訟損失引当金	399	379
その他	3,546	2,691
固定負債合計	23,254	30,843
負債合計	345,853	317,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,604	53,614
資本剰余金	52,945	52,571
利益剰余金	73,709	70,797
自己株式	△197	△3,843
株主資本合計	180,062	173,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△966
為替換算調整勘定	8,005	△187
退職給付に係る調整累計額	9	△144
その他の包括利益累計額合計	7,972	△1,298
新株予約権	167	203
非支配株主持分	6,663	5,900
純資産合計	194,865	177,945
負債純資産合計	540,718	495,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業収益	31,979	37,778
営業費用	14,442	19,448
営業総利益	17,536	18,329
販売費及び一般管理費	20,169	20,664
営業損失(△)	△2,632	△2,335
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	29	64
受取家賃	81	33
有価証券運用益	—	177
為替差益	96	97
雑収入	61	85
営業外収益合計	279	461
営業外費用		
支払利息	79	85
減価償却費	10	5
持分法による投資損失	—	101
雑損失	15	134
営業外費用合計	106	326
経常損失(△)	△2,459	△2,200
特別利益		
固定資産売却益	3	213
負ののれん発生益	22	—
為替換算調整勘定取崩益	—	830
その他	3	9
特別利益合計	28	1,053
特別損失		
固定資産売却損	5	25
固定資産廃棄損	86	8
減損損失	691	1,066
関係会社株式売却損	—	285
その他	2	35
特別損失合計	786	1,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,216	△2,567
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,042
法人税等調整額	△755	△661
法人税等合計	268	381
四半期純損失(△)	△3,485	△2,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	269	△628
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,754	△2,320

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,485	△2,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△1,064
為替換算調整勘定	2,113	△8,193
退職給付に係る調整額	△0	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△465	—
その他の包括利益合計	△1,924	△9,413
四半期包括利益	△5,409	△12,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,752	△11,591
非支配株主に係る四半期包括利益	343	△771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,216	△2,567
株式報酬費用	34	31
減価償却費	1,393	1,275
固定資産売却損益(△は益)	2	△188
減損損失	691	1,066
関係会社株式売却損益(△は益)	—	285
為替換算調整勘定取崩益	—	△830
負ののれん発生益	△22	—
のれん償却額	677	1,625
持分法による投資損益(△は益)	—	101
有価証券運用損益(△は益)	—	△177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△470	△3,500
貸倒償却額	6,354	4,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△905
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,196	72
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	11	34
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△200
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	714
銀行業における預金の増減額(△は減少)	38,545	△19,306
受取利息及び配当金	△40	△66
支払割引料及び支払利息	2,370	7,379
為替差損益(△は益)	—	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	△476
長期営業債権の増減額(△は増加)	171	△803
担保に供している預金の増減額(△は増加)	128	△1,972
制限付預金の増減額(△は増加)	4,141	2,908
その他	△67	△4,134
小計	49,611	△14,964
利息及び配当金の受取額	40	110
利息等の支払額	△2,473	△8,245
法人税等の支払額	△1,300	△2,022
小計	45,878	△25,121
商業手形の増加額	△3,641	△2,525
商業手形の減少額	3,642	3,351
営業貸付金の増加額	△5,686	△10,258
営業貸付金の減少額	12,839	18,339
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	605	△6,949
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,677	△3,791
割賦立替金の増加額	△36,813	△1,681
割賦立替金の減少額	39,493	905
買取債権の増加額	△900	△340
買取債権の減少額	551	1,449
求償権の増加額	△504	△699
求償権の減少額	256	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,043	△26,889

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△197	1,556
有形固定資産の取得による支出	△1,293	△889
有形固定資産の売却による収入	13	1,378
無形固定資産の取得による支出	△2,380	△68
有価証券の取得による支出	—	△28,601
有価証券の売却による収入	—	13,472
有価証券の償還による収入	2	14,048
投資有価証券の取得による支出	△784	—
投資有価証券の売却による収入	—	425
投資有価証券の償還による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△206
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	3,570	2,553
手形割引落ち込みによる支出	△3,529	△3,317
短期借入れによる収入	7,020	17,855
短期借入金の返済による支出	△7,318	△7,234
長期借入れによる収入	6,920	23,297
長期借入金の返済による支出	△19,771	△13,984
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△4,357	△51
リース債務の返済による支出	△110	△55
セール・アンド・リースバックによる収入	86	6
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△3,649
新株予約権の発行による収入	—	13
ストックオプションの行使による収入	9	11
配当金の支払額	△589	△590
非支配株主への配当金の支払額	△158	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△149
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,926	14,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,837	△3,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,315	△14,975
現金及び現金同等物の期首残高	131,349	118,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,664	103,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年5月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式3,613,300株の取得等を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,646百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,843百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,133	9,811	—	7,686	3,472
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	29	—	—	11	0
計	10,162	9,811	—	7,697	3,472
セグメント利益又は セグメント損失(△)	810	△3,279	—	399	358

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	6	31,110	869	31,979
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	40	451	492
計	6	31,150	1,320	32,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△39	△1,750	35	△1,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,750
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△950
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「韓国金融事業」セグメントにおいて、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、691百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	国内金融事業	韓国金融事業	東南アジア金融事業	総合エンターテインメント事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,381	13,390	6,140	8,363	2,866
セグメント間の内部営業収益又は振替高	168	1	—	0	1
計	5,550	13,391	6,140	8,363	2,867
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,561	△126	△3,471	54	260

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	835	36,976	801	37,778
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	174	190	364
計	837	37,150	991	38,142
セグメント利益又はセグメント損失(△)	702	△1,019	△172	△1,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,019
「その他」の区分の損失	△172
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4区分から、「金融事業」の名称を変更し「国内金融事業」に、「アミューズメント事業」の名称を変更し「総合エンターテインメント事業」に、「海外事業」を細分化し「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」とし、「不動産事業」を加え、5区分にしております。

また、「海外事業」に属しておりました「海外投資事業」を「その他」に、「その他」に属しておりました「パチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業」を「総合エンターテインメント事業」に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「投資事業」において量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6区分にしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	6,222 (932)	6.5	3,061 (217)	1.1
		企業結合調整	△32	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	551 (125)	0.6	410 (24)	0.2
		小計	6,741 (1,057)	7.1	3,471 (241)	1.3
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,368 (5)	2.5	1,522 (-)	0.6
		無担保貸付	627 (36)	0.7	247 (4)	0.1
		有担保貸付	1,457 (46)	1.5	2,779 (77)	1.0
		小計	4,453 (89)	4.7	4,550 (82)	1.7
	商業手形割引 合計		2,368 (5)	2.5	1,522 (-)	0.6
	営業貸付金 合計		8,826 (1,141)	9.3	6,498 (324)	2.4
	合計		11,194 (1,146)	11.8	8,021 (324)	3.0
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	11,997 (1,665)	12.7	15,691 (1,808)	5.9
		有担保貸付	64 (48)	0.1	26,196 (13)	9.8
		小計	12,061 (1,714)	12.8	41,888 (1,821)	15.7
	事業者向貸付業務	無担保貸付	- (-)	-	368 (-)	0.1
		有担保貸付	- (-)	-	3,954 (-)	1.5
		小計	- (-)	-	4,323 (-)	1.6
	営業貸付金 合計		12,061 (1,714)	12.8	46,211 (1,821)	17.3
	銀行業における貸出金	韓国	71,364 (-)	75.4	136,693 (-)	51.2
		インドネシア	- (-)	-	76,001 (-)	28.5
		小計	71,364 (-)	75.4	212,695 (-)	79.7
	合計		83,425 (1,714)	88.2	258,907 (1,821)	97.0
総合計		94,620 (2,861)	100.0	266,928 (2,146)	100.0	

(注) 1. () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の事業者向貸付業務は、J Tキャピタル(株)で行っております。なお、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったため、前第2四半期連結会計期間末は記載していません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	36,902 (754)	2,172 (11)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 前第4四半期連結会計期間において、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間末の割賦立替金残高が大幅に減少しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	22,718	51.2	15,041	37.0
有担保	21,654	48.8	25,664	63.0
合計	44,373	100.0	40,706	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位:百万円)

区分			前第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
I. 貸付金利息・ 受取割引料						
1. 消費者向	(1) 無担保貸付		3,844	1,090	4,674	
	(2) 有担保貸付		46	673	80	
	消費者向計			3,891	1,763	4,755
	2. 事業者向	(1) 商業手形割引		95	75	188
		(2) 無担保貸付		37	13	62
(3) 有担保貸付			52	131	117	
事業者向計			185	220	367	
小計			4,076	1,984	5,123	
II. 銀行業における営業収益						
1. 韓国			6,278	10,773	14,376	
2. インドネシア			—	6,140	—	
小計			6,278	16,913	14,376	
III. 買取債権回収高			1,412	1,643	3,439	
IV. 不動産事業売上高			3,472	2,866	5,821	
V. 総合エンターテインメント事業売上高			7,686	8,363	15,960	
VI. 割賦立替手数料			3,171	91	4,701	
VII. その他						
1. 受取手数料			134	304	273	
2. 受取保証料			1,315	908	2,443	
3. 償却債権取立益			2,344	2,156	4,809	
4. 預金利息			72	71	239	
5. その他の金融収益			582	318	1,051	
6. その他			1,432	2,157	5,041	
小計			5,881	5,915	13,858	
営業収益計			31,979	37,778	63,281	

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間より、「V. アミューズメント事業売上高」に「パチンコ・パチスロの周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業売上高」を加え、「総合エンターテインメント事業売上高」としております。なお、前連結会計年度につきましては、当該変更を反映した数値を記載しております。